



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日 東

上場会社名 岩谷産業株式会社 上場取引所
 コード番号 8088 URL <http://www.iwatani.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 間島 寛
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松尾 哲夫 (TEL) 06-7637-3325
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	686,771	△4.0	28,728	8.6	32,270	7.7	20,994	9.2
2019年3月期	715,085	6.6	26,456	△2.7	29,952	1.9	19,221	9.4

(注) 包括利益 2020年3月期 20,780百万円(30.2%) 2019年3月期 15,955百万円(△30.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	426.63	365.50	12.1	7.0	4.2
2019年3月期	390.62	334.88	12.0	6.6	3.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 471百万円 2019年3月期 590百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	469,715	191,152	38.8	3,703.65
2019年3月期	457,603	173,986	36.1	3,361.91

(参考) 自己資本 2020年3月期 182,266百万円 2019年3月期 165,409百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	40,264	△30,885	△3,587	25,121
2019年3月期	39,117	△23,693	△13,614	19,510

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	65.00	65.00	3,201	16.6	2.0
2020年3月期	—	—	—	95.00	95.00	4,680	22.3	2.7
2021年3月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00		21.3	

(注) 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当 75円00銭 記念配当 20円00銭

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	677,500	△1.4	24,700	△14.0	27,600	△14.5	17,300	△17.6	351.54

(注) 第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、業績目標管理を年次のみで行っていることから、開示を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	50,273,005株	2019年3月期	50,273,005株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,060,379株	2019年3月期	1,071,902株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	49,211,123株	2019年3月期	49,208,311株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	472,954	△7.0	9,250	18.4	16,241	17.6	12,478	17.4
2019年3月期	508,773	5.8	7,812	△32.0	13,813	△19.3	10,626	△13.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	253.30		216.89					
2019年3月期	215.75		184.83					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	331,220	118,272	35.7	2,400.81
2019年3月期	323,079	110,013	34.1	2,233.77

(参考) 自己資本 2020年3月期 118,272百万円 2019年3月期 110,013百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年5月22日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。
 当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績に関する説明	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(表示方法の変更)	27
5. 補足情報	28
2020年3月期実績及び2021年3月期業績予想(連結)	28
(1) 損益計算書	28
(2) LPガス輸入価格変動要因(市況要因)を除いた経常利益	28
(3) LPガス輸入価格の推移	28
(4) セグメント情報	28
(5) LPガス・産業ガス売上高・売上数量	28
(6) 財政状態	29
(7) 投資の状況	29
(8) キャッシュ・フローの状況	29
(9) 主な経営指標の推移(5ヶ年)	29
(10) 次期業績予想	29
(11) セグメント別 次期業績予想	29
(12) セグメント別 PLAN20重要指標	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績に関する説明

当連結会計年度における日本経済は、米中貿易摩擦に端を発する外需の低迷が見られましたが、堅調な個人消費に支えられ、上半期は緩やかな成長を維持しました。その後、消費税増税の駆け込み需要の反動による個人消費や設備投資の減少が見られ、直近では新型コロナウイルスの影響により、世界経済の減速やサプライチェーンの寸断、外国人旅行客の激減などにより、個人消費が大きく低迷しました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「PLAN20」の基本方針である「成長戦略の推進」と「経営基盤の拡充」に取り組みました。

LPガス事業については、当社独自のIoTプラットフォームの構築に向けた取り組みとして、京丹後市と協定を締結し、同市内のLPガス顧客に設置した通信機能付きガス漏れ警報器に電気・ガス・水道メーターを接続し、使用状況などのデータ収集を行う実証試験を開始しました。

水素エネルギー社会の実現に向けては、当社が参画する再生可能エネルギーを利用した世界最大級の水素製造装置を備えた「福島水素エネルギー研究フィールド」が完成し、稼働を開始しました。また、FCバスへの本格的な充填が可能なイワタニ水素ステーション 東京葛西を開所し、当社の運営するステーションは28ヶ所となりました。なお、2020年5月までに新たに9ヶ所の水素ステーションの開所を予定しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,867億71百万円（前年度比283億13百万円の減収）、営業利益287億28百万円（同22億72百万円の増益）、経常利益322億70百万円（同23億17百万円の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益209億94百万円（同17億73百万円の増益）となりました。

なお、当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益構造を有し、特に第4四半期の収益が大きな割合を占めています。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、従来「総合エネルギー事業」に区分しておりました連結子会社1社について「産業ガス・機械事業」に、「自然産業事業」に区分しておりました連結子会社1社について「総合エネルギー事業」に区分変更しており、前連結会計年度の比較・分析は変更後の区分方法に基づいております。

【総合エネルギー事業】

総合エネルギー事業は、LPガス輸入価格の下落に伴う販売価格の低下や、気温が例年より高く推移したことによる販売数量の減少により減収となりました。

一方、利益面では、LPガスの市況要因（前年度比25億48百万円のプラス）に加え、「カセットこんろ・ボンベ」やガス保安機器、およびLPガス非常用発電機の販売が好調に推移したことにより増益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は3,135億6百万円（前年度比226億82百万円の減収）、営業利益は139億90百万円（同28億78百万円の増益）となりました。

【産業ガス・機械事業】

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては、電子部品業界および光ファイバー業界向けの販売が減少しましたが、ヘリウムは、世界的な需給ひっ迫が継続し、市況上昇により増収となりました。液化水素は、半導体業界および光ファイバー業界向けの販売が低調に推移しましたが、水素関連設備案件が増加しました。機械設備については、大型案件の反動減により売上が減少しましたが、電子部品製造装置や溶接装置などが好調に推移しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,905億20百万円（前年度比24億18百万円の増収）、営業利益は119億86百万円（同7億65百万円の増益）となりました。

【マテリアル事業】

マテリアル事業は、低環境負荷PET樹脂やエアコン向け金属加工品の販売が伸長しましたが、二次電池材料の市況が下落したことに加え、機能性フィルムの販売が減少しました。また、ミネラルサンドについては、国内でチタンの販売は増加しましたがジルコンは減少し、収益が減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,495億65百万円（前年度比95億37百万円の減収）、営業利益は45億5百万円（同12億34百万円の減益）となりました。

【自然産業事業】

自然産業事業は、外食および事業所給食向け冷凍食品の販売が伸長しました。また、種豚の出荷は減少しましたが、農業設備および畜産設備案件は堅調に推移しました。

この結果、当事業分野の売上高は273億13百万円（前年度比8億73百万円の増収）、営業利益は11億84百万円（同3億90百万円の増益）となりました。

【その他】

売上高は58億66百万円（前年度比6億14百万円の増収）、営業利益は8億62百万円（同1億14百万円の減益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①総資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ121億11百万円増加の4,697億15百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が128億15百万円減少となったものの、電子記録債権が111億45百万円、有形固定資産が73億51百万円、現金及び預金が55億77百万円、未収入金等の流動資産「その他」が7億47百万円それぞれ増加となったこと等によるものです。

②負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ50億53百万円減少の2,785億63百万円となりました。これは、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が41億21百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が46億68百万円、短期借入金が36億29百万円、未払金等の流動負債「その他」が9億15百万円それぞれ減少となったこと等によるものです。

なお、当連結会計年度末のリース債務を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ2億18百万円増加の1,265億77百万円となりました。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ171億65百万円増加の1,911億52百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が21億64百万円減少したものの、利益剰余金が177億93百万円、繰延ヘッジ損益が9億46百万円、為替換算調整勘定が5億80百万円それぞれ増加となったこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ56億10百万円増加の251億21百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ収入が11億46百万円増加したことにより402億64百万円の収入となりました。

これは主に、仕入債務の減少額56億11百万円等による資金の減少、税金等調整前当期純利益321億97百万円、減価償却費191億97百万円等による資金の増加によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が71億91百万円増加したことにより308億85百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得221億69百万円、無形固定資産の取得36億36百万円、投資有価証券の取得による支出33億28百万円等による資金の減少によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が100億26百万円減少したことにより35億87百万円の支出となりました。

これは主に、配当金の支払額31億96百万円等による資金の減少によるものです。

④キャッシュ・フローの指標のトレンド

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	28.4%	30.9%	34.0%	36.1%	38.8%
時価ベースの自己資本比率	39.8%	36.7%	42.6%	38.2%	37.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8年	3.6年	4.6年	3.2年	3.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.5倍	32.8倍	28.2倍	45.8倍	53.4倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの世界的な拡大により世界経済の減速が予測されます。日本経済においても、個人消費や設備投資を中心とした内需の縮小が見込まれるなど、厳しい事業環境を想定しています。

一方で、世界各国が大規模な経済対策を実施する動きが見られることや、防災意識や安定した生活インフラに対する意識の高まりなど、当社にとって新たな事業チャンスが広がっています。

このような状況のもと、当社は創業90周年を迎え、2021年3月期を最終年度とする中期経営計画「PLAN20」を通じて、「成長戦略の推進」と「経営基盤の拡充」に取り組みます。

総合エネルギー事業は、引き続きM&Aの推進によりLPガス消費者戸数の拡大を図り、LPガスの販売数量の増加に努めます。また、LPガスや都市ガス顧客に対して、ガス関連機器の拡販を行うとともに、インターネットなどの販売チャネルも活用したB to C商品の販売を強化します。カートリッジガス事業においては国内外での事業拡大を図ります。

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスや液化水素の拡販に加え、水素ステーションの建設・運営や水素関連設備の販売強化に努めます。また、機械設備については、産業ガス事業との相乗効果を発揮し、自動車、半導体、環境関連などの成長分野を中心に拡販し、事業拡大を図ります。

マテリアル事業は、バイオマス燃料や低環境負荷PET樹脂などの環境商品に加え、二次電池材料や機能性フィルムを中心とした電子材料の拡販に努めます。また、海外事業の強化に取り組み、事業規模の拡大を図ります。

自然産業事業は、品質管理を徹底し、国内外で安全・安心を最優先した事業展開に努めます。冷凍食品は、外食や惣菜・弁当などの中食業界向けに冷凍野菜の新規開拓に取り組みます。また、農業生産事業への参入や省人化・自動化機器の開発・販売、大手養豚事業会社向け畜産設備・種豚販売を強化します。

これにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高6,775億円（前年度比1.4%の減収）、営業利益247億円（同14.0%の減益）、経常利益276億円（同14.5%の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益173億円（同17.6%の減益）を予定しております。

本見通しは、現時点において当社が把握している新型コロナウイルスの影響をもとに算出しております。LPガス輸入価格の下落による減収や産業ガス・機械事業、マテリアル事業における販売減が第1四半期を中心に上期を通じて続くと仮定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,947	25,525
受取手形及び売掛金	119,857	107,041
電子記録債権	2,322	13,467
商品及び製品	33,222	33,695
仕掛品	3,376	3,737
原材料及び貯蔵品	4,421	4,800
その他	14,957	15,705
貸倒引当金	△269	△200
流動資産合計	197,835	203,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,240	38,528
貯蔵設備（純額）	7,475	7,126
機械装置及び運搬具（純額）	37,130	38,479
工具、器具及び備品（純額）	12,884	14,857
土地	62,251	65,331
リース資産（純額）	3,798	3,673
建設仮勘定	2,661	3,797
有形固定資産合計	164,441	171,793
無形固定資産		
のれん	14,135	12,904
その他	3,596	3,863
無形固定資産合計	17,732	16,767
投資その他の資産		
投資有価証券	63,544	63,769
長期貸付金	183	141
退職給付に係る資産	1,424	1,145
繰延税金資産	3,263	3,233
その他	9,766	9,666
貸倒引当金	△588	△575
投資その他の資産合計	77,593	77,381
固定資産合計	259,768	265,942
資産合計	457,603	469,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,512	67,844
電子記録債務	25,873	25,068
短期借入金	23,064	19,434
1年内返済予定の長期借入金	11,661	3,671
1年内償還予定の社債	—	35,016
リース債務	759	834
未払法人税等	5,436	6,650
賞与引当金	5,039	5,152
その他	28,374	27,459
流動負債合計	172,722	191,131
固定負債		
社債	35,046	—
長期借入金	52,632	64,743
リース債務	3,196	2,877
繰延税金負債	5,806	5,207
役員退職慰労引当金	1,639	1,493
訴訟損失引当金	157	163
退職給付に係る負債	5,770	5,615
その他	6,645	7,332
固定負債合計	110,894	87,432
負債合計	283,617	278,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金	16,680	16,728
利益剰余金	112,968	130,762
自己株式	△1,521	△1,515
株主資本合計	148,223	166,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,283	14,119
繰延ヘッジ損益	661	1,608
為替換算調整勘定	△22	558
退職給付に係る調整累計額	263	△91
その他の包括利益累計額合計	17,186	16,194
非支配株主持分	8,577	8,885
純資産合計	173,986	191,152
負債純資産合計	457,603	469,715

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	715,085	686,771
売上原価	544,471	510,512
売上総利益	170,613	176,259
販売費及び一般管理費		
運搬費	25,313	25,244
貸倒引当金繰入額	22	14
給料手当及び賞与	38,265	39,251
賞与引当金繰入額	4,422	4,492
退職給付費用	1,709	1,804
役員退職慰労引当金繰入額	262	227
減価償却費	11,551	12,308
賃借料	9,970	9,747
支払手数料	8,959	9,548
のれん償却額	2,852	2,912
その他	40,827	41,981
販売費及び一般管理費合計	144,157	147,531
営業利益	26,456	28,728
営業外収益		
受取利息	278	289
受取配当金	1,194	1,223
為替差益	409	378
持分法による投資利益	590	471
補助金収入	725	877
その他	2,539	2,533
営業外収益合計	5,738	5,774
営業外費用		
支払利息	962	874
売上割引	501	415
解約違約金	—	260
その他	777	681
営業外費用合計	2,242	2,231
経常利益	29,952	32,270

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	146	517
投資有価証券売却益	152	58
負ののれん発生益	—	303
受取保険金	115	—
補助金収入	84	213
特別利益合計	497	1,092
特別損失		
固定資産売却損	40	229
固定資産除却損	452	431
減損損失	135	85
投資有価証券評価損	31	111
出資金評価損	0	—
関係会社清算損	—	76
訴訟損失引当金繰入額	157	—
固定資産圧縮損	194	229
特別損失合計	1,012	1,164
税金等調整前当期純利益	29,438	32,197
法人税、住民税及び事業税	9,209	10,306
法人税等調整額	59	66
法人税等合計	9,268	10,373
当期純利益	20,169	21,824
非支配株主に帰属する当期純利益	948	829
親会社株主に帰属する当期純利益	19,221	20,994

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	20,169	21,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,306	△2,193
繰延ヘッジ損益	717	949
為替換算調整勘定	△1,586	584
退職給付に係る調整額	67	△343
持分法適用会社に対する持分相当額	△106	△39
その他の包括利益合計	△4,214	△1,043
包括利益	15,955	20,780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,120	20,003
非支配株主に係る包括利益	834	777

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,096	18,077	96,455	△1,508	133,121
当期変動額					
剰余金の配当			△2,708		△2,708
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,221		19,221
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△1,397			△1,397
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,397	16,512	△13	15,101
当期末残高	20,096	16,680	112,968	△1,521	148,223

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,593	△58	1,548	203	21,287	11,491	165,901
当期変動額							
剰余金の配当							△2,708
親会社株主に帰属する 当期純利益							19,221
自己株式の取得							△13
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							△1,397
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,309	719	△1,571	59	△4,101	△2,914	△7,016
当期変動額合計	△3,309	719	△1,571	59	△4,101	△2,914	8,085
当期末残高	16,283	661	△22	263	17,186	8,577	173,986

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,096	16,680	112,968	△1,521	148,223
当期変動額					
剰余金の配当			△3,201		△3,201
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,994		20,994
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		37		23	60
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		10			10
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	48	17,793	6	17,848
当期末残高	20,096	16,728	130,762	△1,515	166,071

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,283	661	△22	263	17,186	8,577	173,986
当期変動額							
剰余金の配当							△3,201
親会社株主に帰属する 当期純利益							20,994
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							60
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							10
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,164	946	580	△354	△991	308	△682
当期変動額合計	△2,164	946	580	△354	△991	308	17,165
当期末残高	14,119	1,608	558	△91	16,194	8,885	191,152

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,438	32,197
減価償却費	17,917	19,197
減損損失	135	85
のれん償却額	2,855	2,914
負ののれん発生益	—	△303
受取保険金	△115	—
固定資産圧縮損	194	229
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△63	△79
賞与引当金の増減額 (△は減少)	113	123
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△73	△155
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△158	278
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	100	9
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	157	5
受取利息及び受取配当金	△1,473	△1,512
支払利息	962	874
為替差損益 (△は益)	33	385
持分法による投資損益 (△は益)	△590	△471
固定資産除売却損益 (△は益)	347	144
投資有価証券売却損益 (△は益)	△152	△58
投資有価証券評価損益 (△は益)	31	111
出資金評価損益 (△は益)	0	—
関係会社清算損益 (△は益)	—	76
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,042	1,532
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,040	△633
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,853	△5,611
前受金の増減額 (△は減少)	204	△279
その他	△1,860	△638
小計	48,772	48,424
利息及び配当金の受取額	1,388	1,437
持分法適用会社からの配当金の受取額	147	157
利息の支払額	△853	△753
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△10,337	△9,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,117	40,264

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,863	△22,169
有形固定資産の売却による収入	1,115	1,211
無形固定資産の取得による支出	△3,557	△3,636
無形固定資産の売却による収入	15	10
投資有価証券の取得による支出	△548	△3,328
投資有価証券の売却及び償還による収入	182	139
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,159
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△120
出資金の売却による収入	1	74
貸付けによる支出	△3,092	△4,587
貸付金の回収による収入	3,187	4,562
その他	△134	△881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,693	△30,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,416	△3,881
長期借入れによる収入	17,128	16,623
長期借入金の返済による支出	△15,246	△11,726
社債の償還による支出	△3,000	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△10	88
リース債務の返済による支出	△1,243	△1,158
配当金の支払額	△2,703	△3,196
非支配株主への配当金の支払額	△304	△227
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,817	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,614	△3,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	△502	△208
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,306	5,582
現金及び現金同等物の期首残高	17,769	19,510
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	297	27
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	138	—
現金及び現金同等物の期末残高	19,510	25,121

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた122,179百万円は、「受取手形及び売掛金」119,857百万円、「電子記録債権」2,322百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金収入」に表示していた△84百万円は、「その他」△1,860百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役・執行役員合同会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・製品別の商品本部をおき、各商品本部は、取り扱う商品・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は商品本部を基礎とした商品・製品の種類及び販売経路の共通性により区分したセグメントから構成されており、「総合エネルギー事業」、「産業ガス・機械事業」、「マテリアル事業」、「自然産業事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、従来「総合エネルギー事業」に区分しておりました連結子会社1社について「産業ガス・機械事業」に、「自然産業事業」に区分しておりました連結子会社1社について「総合エネルギー事業」に区分変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

各報告セグメントの主要な取扱商品・製品は次のとおりです。

- (1) 総合エネルギー事業……………家庭用・業務用・工業用LPガス、LPガス供給機器・設備、液化天然ガス、石油製品、家庭用厨房機器、住設機器、エネファーム、GHP、日用品、カセットこんろ、カセットボンベ、ミネラルウォーター、電気 他
- (2) 産業ガス・機械事業……………エアセパレートガス、水素、ヘリウム、その他特殊ガス、ガス供給設備、溶接材料、溶接・溶断機器、産業用機械・装置、産業用ロボット、ポンプ・圧縮機、水素ステーション設備、防災設備、高圧ガス容器、半導体製造装置、電子部品製造装置、工作・板金機械、製菓・食品機械、環境関連装置 他
- (3) マテリアル事業……………ステンレス、アルミ、非鉄金属、樹脂原料、樹脂成型品、機能性フィルム、ディスプレイ材料、二次電池材料、ミネラルサンド、セラミックス原料、バイオマス燃料 他
- (4) 自然産業事業……………冷凍野菜、冷凍水産品、冷凍肉製品、健康食品、農業設備、農業資材、種豚、畜産設備・機材 他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	336,188	188,102	159,102	26,440	709,834	5,251	715,085	—	715,085
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,337	4,370	2,229	200	12,138	19,938	32,077	△32,077	—
計	341,525	192,472	161,332	26,641	721,972	25,190	747,162	△32,077	715,085
セグメント利益 又は損失(△)	11,111	11,221	5,740	794	28,867	976	29,844	△3,388	26,456
セグメント資産	157,037	131,158	65,121	9,988	363,306	54,349	417,656	39,947	457,603
その他の項目									
減価償却費	5,836	5,959	941	203	12,940	3,352	16,293	1,624	17,917
減損損失	2	104	—	—	107	25	132	2	135
のれんの償却額	2,170	655	29	—	2,855	—	2,855	—	2,855
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	8,172	7,120	1,596	102	16,992	5,825	22,817	2,581	25,399

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	313,506	190,520	149,565	27,313	680,905	5,866	686,771	—	686,771
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,284	3,499	1,636	293	10,713	20,782	31,495	△31,495	—
計	318,790	194,019	151,201	27,607	691,618	26,648	718,267	△31,495	686,771
セグメント利益 又は損失(△)	13,990	11,986	4,505	1,184	31,667	862	32,530	△3,802	28,728
セグメント資産	154,369	138,447	67,356	9,483	369,656	53,225	422,881	46,834	469,715
その他の項目									
減価償却費	5,471	6,684	1,395	206	13,758	3,823	17,582	1,615	19,197
減損損失	18	—	—	—	18	62	80	5	85
のれんの償却額	2,151	735	27	—	2,914	—	2,914	—	2,914
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,469	6,888	2,764	94	15,217	6,825	22,043	3,531	25,574

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主として親会社の現預金及び投資有価証券並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の減損損失であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の増加額であります。
 - (6) 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,361.91円	3,703.65円
1株当たり当期純利益	390.62円	426.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	334.88円	365.50円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	173,986	191,152
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,577	8,885
(うち非支配株主持分(百万円))	(8,577)	(8,885)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	165,409	182,266
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	49,201	49,212

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	19,221	20,994
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	19,221	20,994
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,208	49,211
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△20	△20
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△20)	(△20)
普通株式増加数(千株)	8,128	8,173
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(8,128)	(8,173)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

多額な資金の借入

当社は、2020年4月30日付で、総額300億円の融資契約（当座貸越契約及びコミットメントライン契約）を締結し、借入を実行しております。

1. 融資契約締結の目的

現状の短期借入枠で資金繰りに不安はございませんが、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、企業活動の先行き不透明感が増す中、不測の事態に備えるため、300億円の短期借入枠を新たに設定しております。

2. 融資契約の概要

(1) 当座貸越契約

- ① 契約金額：150億円
- ② 利率：基準金利＋スプレッド
- ③ 契約締結日：2020年4月30日
- ④ 実行可能期間：2020年4月30日～2021年4月28日までの1年間
- ⑤ 借入金額：150億円
- ⑥ 借入実行日：2020年4月30日
- ⑦ 資金用途：事業資金
- ⑧ 借入先：株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行
株式会社りそな銀行、農林中央金庫
- ⑨ 担保提供資産又は保証の内容：なし

(2) コミットメントライン契約

- ① 契約金額：150億円
- ② 利率：基準金利＋スプレッド
- ③ 契約締結日：2020年4月30日
- ④ 実行可能期間：2020年4月30日～2021年4月28日までの1年間
- ⑤ 借入金額：150億円
- ⑥ 借入実行日：2020年5月7日
- ⑦ 資金用途：事業資金
- ⑧ 借入先：株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行
株式会社りそな銀行、農林中央金庫
- ⑨ 担保提供資産又は保証の内容：なし

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,084	6,847
受取手形	16,456	12,064
電子記録債権	—	11,022
売掛金	68,862	62,011
リース債権	7	2
商品	21,611	21,171
前渡金	3,892	2,368
前払費用	567	577
未収入金	2,909	5,258
その他	5,533	13,628
貸倒引当金	△124	△67
流動資産合計	124,800	134,885
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,371	16,733
構築物	3,149	3,576
貯蔵設備	4,593	4,156
機械及び装置	10,040	8,917
車両運搬具	217	161
工具、器具及び備品	1,129	1,107
土地	42,164	42,906
リース資産	251	177
建設仮勘定	705	765
有形固定資産合計	78,622	78,502
無形固定資産		
のれん	12	5
工業所有権	10	26
借地権	48	48
ソフトウェア	953	794
その他	123	702
無形固定資産合計	1,147	1,577

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	42,575	39,949
関係会社株式	49,371	51,425
出資金	21	21
関係会社出資金	8,684	8,921
長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	13,725	11,542
破産更生債権等	413	391
長期前払費用	177	152
前払年金費用	648	890
その他	3,393	3,442
貸倒引当金	△505	△483
投資その他の資産合計	118,507	116,253
固定資産合計	198,278	196,334
資産合計	323,079	331,220
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,031	1,195
電子記録債務	25,855	24,401
買掛金	53,907	52,111
短期借入金	9,751	8,660
1年内返済予定の長期借入金	9,500	2,003
1年内償還予定の社債	—	35,016
リース債務	48	33
未払金	11,334	9,963
未払費用	406	439
未払法人税等	1,885	3,059
前受金	2,138	1,966
預り金	154	177
前受収益	12	12
賞与引当金	2,038	2,042
その他	1,762	2,202
流動負債合計	121,826	143,288
固定負債		
社債	35,046	—
長期借入金	47,153	60,947
リース債務	203	143
繰延税金負債	5,498	4,957
退職給付引当金	1,525	1,480
資産除去債務	555	813
その他	1,257	1,316
固定負債合計	91,239	69,659
負債合計	213,065	212,947

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金		
資本準備金	5,100	5,100
その他資本剰余金	12,912	12,950
資本剰余金合計	18,012	18,050
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	290	282
繰越利益剰余金	56,832	66,117
利益剰余金合計	57,123	66,399
自己株式	△1,440	△1,427
株主資本合計	93,791	103,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,492	13,570
繰延ヘッジ損益	728	1,583
評価・換算差額等合計	16,221	15,153
純資産合計	110,013	118,272
負債純資産合計	323,079	331,220

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	508,773	472,954
売上原価	439,899	400,482
売上総利益	68,873	72,471
販売費及び一般管理費	61,061	63,221
営業利益	7,812	9,250
営業外収益		
受取利息	313	327
受取配当金	5,055	5,756
為替差益	379	364
補助金収入	725	877
その他	896	1,083
営業外収益合計	7,370	8,409
営業外費用		
支払利息	303	299
社債利息	43	34
売上割引	490	413
解約違約金	—	260
その他	532	410
営業外費用合計	1,369	1,418
経常利益	13,813	16,241
特別利益		
固定資産売却益	44	219
投資有価証券売却益	—	33
関係会社株式売却益	147	0
関係会社清算益	22	—
補助金収入	46	192
特別利益合計	260	445
特別損失		
固定資産売却損	9	4
固定資産除却損	115	166
減損損失	106	5
投資有価証券評価損	29	65
関係会社株式評価損	—	19
固定資産圧縮損	42	192
特別損失合計	302	454
税引前当期純利益	13,771	16,233
法人税、住民税及び事業税	3,254	3,854
法人税等調整額	△109	△99
法人税等合計	3,145	3,755
当期純利益	10,626	12,478

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,096	5,100	12,912	18,012	299	48,905	49,205
当期変動額							
剰余金の配当						△2,708	△2,708
当期純利益						10,626	10,626
固定資産圧縮積立金の 取崩					△9	9	—
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	△9	7,926	7,917
当期末残高	20,096	5,100	12,912	18,012	290	56,832	57,123

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,429	85,884	18,675	△95	18,579	104,464
当期変動額						
剰余金の配当		△2,708				△2,708
当期純利益		10,626				10,626
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
自己株式の取得	△10	△10				△10
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△3,182	824	△2,357	△2,357
当期変動額合計	△10	7,906	△3,182	824	△2,357	5,549
当期末残高	△1,440	93,791	15,492	728	16,221	110,013

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,096	5,100	12,912	18,012	290	56,832	57,123
当期変動額							
剰余金の配当						△3,201	△3,201
当期純利益						12,478	12,478
固定資産圧縮積立金の 取崩					△8	8	—
自己株式の取得							
自己株式の処分			37	37			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	37	37	△8	9,284	9,276
当期末残高	20,096	5,100	12,950	18,050	282	66,117	66,399

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,440	93,791	15,492	728	16,221	110,013
当期変動額						
剰余金の配当		△3,201				△3,201
当期純利益		12,478				12,478
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
自己株式の取得	△10	△10				△10
自己株式の処分	23	60				60
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,922	854	△1,068	△1,068
当期変動額合計	13	9,327	△1,922	854	△1,068	8,259
当期末残高	△1,427	103,118	13,570	1,583	15,153	118,272

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の個別財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた725百万円は、「補助金収入」725百万円として組み替えております。

5. 補足情報

2020年3月期 実績 及び 2021年3月期 業績予想 (連結)

(億円未満切捨て)

(1)【損益計算書】

	前期	当期	増減額	増減率	通期 業績予想	予想比 増減額	予想比 増減率	PLAN20 最終年度	決算の概況 (前年度比較)
売上高	7,150	6,867	△ 283	△ 4.0%	7,473	△ 605	△ 8.1%	8,080	・売上高は主にLPガス輸入価格が下落し、減収 ・売上総利益以下、全利益項目で増益となり、 過去最高益を更新
売上総利益	1,706	1,762	56	3.3%	—	—	—	—	
営業利益	264	287	22	8.6%	305	△ 17	△ 5.8%	315	
経常利益	299	322	23	7.7%	330	△ 7	△ 2.2%	330	
親会社株主に帰属する 当期純利益	192	209	17	9.2%	205	4	2.4%	200	

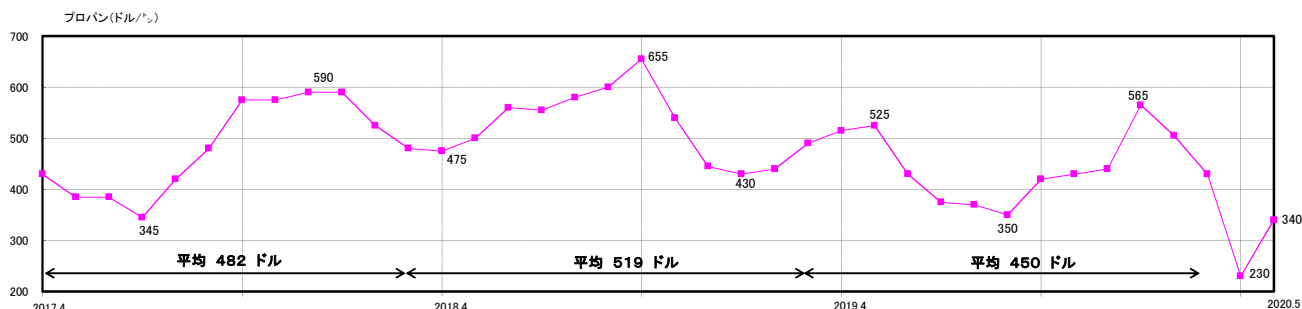
※通期業績予想は、2019年5月14日に公表した数値を表示しております。

(2)【LPガス輸入価格変動要因(市況要因)を除いた経常利益】

	前期	当期	増減額	増減率	通期 業績予想	予想比 増減額	予想比 増減率	PLAN20 最終年度	経常利益の概況
経常利益	299	322	23	7.7%	330	△ 7	△ 2.2%	330	LPガス輸入価格が冬場の需要期に一時的に 上昇したこと等により、市況要因が25億円改善
市況要因	△28	△ 2	25	—	—	—	—	—	
市況要因を除く 経常利益	327	325	△ 2	△ 0.7%	330	△ 4	△ 1.4%	330	

※LPガスの輸入から販売までの期間は比較的長期であることから、LPガス輸入価格の急激な変動により輸入価格が上昇局面の場合は輸入価格の安いLPガス在庫を高い卸売価格で販売することにより増益要因となる一方、下落局面の場合は輸入価格の高いLPガス在庫を安い卸売価格で販売することにより減益要因となり、短期的に当社グループの業績に影響を及ぼす原因となるため、市況要因を除く経常利益を記載しております。

(3)【LPガス輸入価格の推移】



(4)【セグメント情報】

		前期	当期	増減額	増減率	セグメントの概況(前年度比較)
総合エネルギー事業	売上高	3,361	3,135	△ 226	△ 6.7%	・LPガス輸入価格が下落し減収 ・LPガスの市況要因が改善し増益 ・カセットこんろ・ポンベの収益が増加
	営業利益	111	139	28	25.9%	
産業ガス・機械事業	売上高	1,881	1,905	24	1.3%	・エアセパレートガス、液化水素の販売が低調 ・ヘリウムガスの売上が増加 ・機械設備は、大型案件の反動減等で売上が減少
	営業利益	112	119	7	6.8%	
マテリアル事業	売上高	1,591	1,495	△ 95	△ 6.0%	・国内でチタンの販売は増加するもジルコンは減少 ・二次電池材料の市況下落、機能性フィルムの販売が減少 ・低環境負荷PET樹脂や金属加工品の販売が伸長
	営業利益	57	45	△ 12	△ 21.5%	
自然産業事業	売上高	264	273	8	3.3%	・外食および事業所給食向け冷凍食品の販売が伸長 ・農業設備、畜産設備案件が増加
	営業利益	7	11	3	49.2%	
その他	売上高	52	58	6	11.7%	
	営業利益	△24	△ 29	△ 5	—	

※「売上高」は、外部顧客への売上高を表示しております。
 ※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(5)【LPガス・産業ガス売上高・売上数量】

	売上数量 (単位:千ト)				売上高 (単位:億円)			
	前期	当期	増減額	増減率	前期	当期	増減額	増減率
国内民生用	1,453	1,430	△ 22	△ 1.5%	1,492	1,390	△ 102	△ 6.9%
国内工業用	343	319	△ 23	△ 6.8%	274	226	△ 47	△ 17.4%
LPガス(海外除く)	1,796	1,750	△ 45	△ 2.5%	1,766	1,616	△ 150	△ 8.5%
LPガス合計	2,559	2,456	△ 103	△ 4.0%	2,210	1,938	△ 272	△ 12.3%
各種産業ガス	—	—	—	—	1,023	1,017	△ 6	△ 0.6%

(6)【財政状態】

(単位:億円)

	前期末	当期末	前期末比	PLAN20 最終年度
総資産	4,576	4,697	121	—
自己資本	1,654	1,822	168	—
有利子負債	1,263	1,265	2	—
ネット有利子負債	1,064	1,010	△ 53	—
自己資本比率	36.1%	38.8%	2.7pt	—
ROA(総資産経常利益率)	6.6%	7.0%	0.4pt	—
ROE(自己資本利益率)	12.0%	12.1%	0.1pt	10.0%以上
有利子負債依存度	27.6%	26.9%	△0.7pt	—
有利子負債倍率	0.76倍	0.69倍	△0.07pt	—
ネット有利子負債倍率	0.64倍	0.55倍	△0.09pt	0.7倍

※有利子負債には、リース債務37億円を含んでおります。

(7)【投資の状況】

(単位:億円)

	前期	当期	次期計画
総合エネルギー事業	150	111	116
産業ガス・機械事業	139	158	232
マテリアル事業	16	51	46
自然産業事業	1	0	4
その他	23	24	42
投資額	332	346	440
減価償却費	170	183	195

※有形固定資産・無形固定資産(のれん除く)・投資有価証券を表示しております。
※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

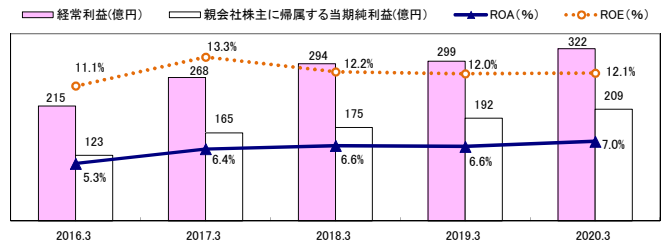
(8)【キャッシュ・フローの状況】

(単位:億円)

	前期	当期	前期比
現金及び現金同等物の期首残高	177	195	17
営業活動によるC/F	391	402	11
投資活動によるC/F	△ 236	△ 308	△ 71
フリー・キャッシュ・フロー	154	93	△ 60
財務活動によるC/F	△ 136	△ 35	100
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 5	△ 2	2
現金及び現金同等物の増減額	13	55	42
連結範囲変更に伴う現金 及び現金同等物の増減額	2	0	△ 2
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	1	—	△ 1
現金及び現金同等物の期末残高	195	251	56

(9)【主な経営指標の推移(5ヶ年)】

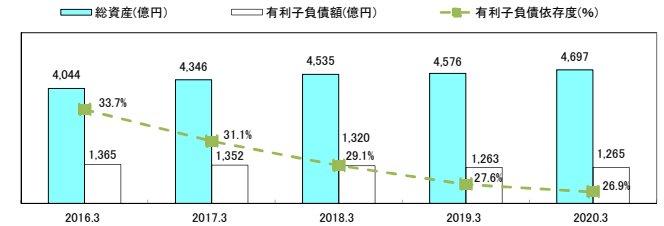
【収益力の向上】



※ROA: 経常利益/期首期末平均総資産

※ROE: 親会社株主に帰属する当期純利益/期首期末平均自己資本

【財務体質の向上】



※有利子負債には、リース債務を含んでおります。

(10)【次期業績予想】

(単位:億円)

	当期	次期予想	増減額	増減率	PLAN20 最終年度
売上高	6,867	6,775	△ 92	△ 1.4%	8,080
営業利益	287	247	△ 40	△ 14.0%	315
経常利益	322	276	△ 46	△ 14.5%	330
親会社株主に帰属する 当期純利益	209	173	△ 36	△ 17.6%	200

※次期予想は、現時点において当社が把握している新型コロナウイルスの影響が第1四半期を中心に上期を通じて続くとして仮定し、算出しております。

(11)【セグメント別 次期業績予想】

(単位:億円)

	当期	次期予想	増減額	増減率	PLAN20 最終年度	
総合エネルギー事業	売上高	3,135	3,013	△ 122	△ 3.9%	3,730
	営業利益	139	140	0	0.1%	159
産業ガス・機械事業	売上高	1,905	1,897	△ 8	△ 0.4%	2,100
	営業利益	119	84	△ 35	△ 29.9%	107
マテリアル事業	売上高	1,495	1,492	△ 3	△ 0.2%	1,790
	営業利益	45	42	△ 3	△ 6.8%	52
自然産業事業	売上高	273	318	44	16.4%	380
	営業利益	11	12	0	1.4%	16
その他	売上高	58	55	△ 3	△ 6.2%	80
	営業利益	△ 29	△ 31	△ 1	5.5%	△ 19

※「売上高」は、外部顧客への売上高を表示しております。
※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(12)【セグメント別 PLAN20重要指標】

	前期	当期	PLAN20 最終年度
総合エネルギー事業	LPガス直売顧客数	99万戸	100万戸
	カセットこんろ 販売数量	3,869千台	3,796千台
	ボンベ販売数量	121百万本	132百万本
産業ガス・機械事業	エアセパレートガス 販売数量	16億m ³	15億m ³
	液化水素販売数量	70百万m ³	59百万m ³